

議案第9号

令和2年度

八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

議案第9号

令和2年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
雨水整備事業	42,000千円	0千円	42,000千円
汚水整備事業	94,722千円	△ 262千円	94,460千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	834,126千円	0千円	834,126千円
第1項 営業収益	254,552千円	0千円	254,552千円
第2項 営業外収益	579,574千円	0千円	579,574千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	759,813千円	3千円	759,816千円
第1項 営業費用	680,842千円	△ 385千円	680,457千円
第2項 営業外費用	60,156千円	388千円	60,544千円
第3項 特別損失	17,815千円	0千円	17,815千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,270千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,581千円、引継金41,684千円、当年度分損益勘定留保資金133,997千円及び当年度利益剰余金処分量64,008千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,581千円、引継金41,684千円、当年度分損益勘定留保資金133,997千円及び当年度利益剰余金処分量63,746千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	205,326千円	0千円	205,326千円
第1項 企業債	117,800千円	0千円	117,800千円
第2項 他会計補助金	32,785千円	0千円	32,785千円
第3項 補助金	35,000千円	0千円	35,000千円
第4項 負担金	19,741千円	0千円	19,741千円
	支 出		
第1款 資本的支出	448,596千円	△ 262千円	448,334千円

第1項 建設改良費	149,565千円	△ 262千円	149,303千円
第2項 企業債償還金	299,031千円	0千円	299,031千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道汚泥中間処理業務	令和2年度から 令和3年度まで	千円 処分する汚泥の量に 1 t 当たり38,500円 を乗じて得た額
公共下水道維持管理業務	令和2年度から 令和3年度まで	4,466
大池調整池維持管理業務	令和2年度から 令和3年度まで	5,599
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	令和2年度から 令和3年度まで	53

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	86,045千円	△ 647千円	85,398千円

(利益剰余金の処分の補正)

第7条 予算第10条中「64,008千円」を「63,746千円」に改める。

令和2年11月30日 提出

八街市長 北村 新司

令和 2 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和2年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		834,126	0	834,126	
	1.	営業収益	254,552	0	254,552	
		1. 下水道使用料	242,532	0	242,532	
		2. 他会計負担金	1,890	0	1,890	
		3. 補助金	10,000	0	10,000	
		4. その他営業収益	130	0	130	
	2.	営業外収益	579,574	0	579,574	
		1. 他会計補助金	277,846	0	277,846	
		2. 長期前受金戻入	301,699	0	301,699	
		3. 雑収益	29	0	29	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		759,813	3	759,816	
	1.	営業費用	680,842	△ 385	680,457	
		1. 雨水管渠費	6,408	0	6,408	
		2. 污水管渠費	39,085	0	39,085	
		3. 総係費	78,507	△ 385	78,122	職員給与費の減
		4. 流域下水道維持管理負担金	121,146	0	121,146	
		5. 減価償却費	435,696	0	435,696	
	2.	営業外費用	60,156	388	60,544	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,058	0	54,058	
		2. 雑支出	591	0	591	
		3. 消費税及び地方消費税	5,507	388	5,895	消費税及び地方消費税納税予定額の増
	3.	特別損失	17,815	0	17,815	
		1. その他特別損失	17,815	0	17,815	
	4.	予備費	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1.	資本的収入		205,326	0	205,326	
	1.	企業債	117,800	0	117,800	
		1. 建設企業債	64,900	0	64,900	
		2. その他の企業債	52,900	0	52,900	
	2.	他会計補助金	32,785	0	32,785	
		1. 他会計補助金	32,785	0	32,785	
	3.	補助金	35,000	0	35,000	
		1. 補助金	35,000	0	35,000	
	4.	負担金	19,741	0	19,741	
		1. 受益者負担金	5,041	0	5,041	
		2. 工事負担金	14,700	0	14,700	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1.	資本的支出		448,596	△ 262	448,334	
	1.	建設改良費	149,565	△ 262	149,303	
		1. 雨水管渠建設改良費	42,000	0	42,000	
		2. 汚水管渠建設改良費	94,722	△ 262	94,460	職員給与費の減
		3. 流域下水道建設費負担金	12,843	0	12,843	
	2.	企業債償還金	299,031	0	299,031	
		1. 建設企業債償還金	191,974	0	191,974	
		2. その他の企業債元金償還金	107,057	0	107,057	

令和2年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	70,126,000
減価償却費	435,696,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	948,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,623,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,263,000
長期前受金戻入額	△ 301,699,000
支払利息	54,058,000
未収金の増減額(△は増加)	5,201,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,646,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	261,570,000
利息の支払額	△ 54,058,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,512,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 133,850,000
無形固定資産の取得による支出	△ 11,675,000
国庫補助金等による収入	52,038,000
一般会計からの繰入金による収入	29,837,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,974,000
その他の企業債による収入	68,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 107,057,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,131,000
資金減少額	△ 17,269,000
資金期首残高	43,185,580
資金期末残高	25,916,580

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 () 8	0	34,272	18,619	52,891	10,040	62,931
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,181	6,726	18,907	3,560	22,467
	合 計	0 () 11	0	46,453	25,345	71,798	13,600	85,398
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 () 8	0	34,540	18,847	53,387	9,929	63,316
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,360	6,810	19,170	3,559	22,729
	合 計	0 () 11	0	46,900	25,657	72,557	13,488	86,045
比 較	損益勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 268	△ 228	△ 496	111	△ 385
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 179	△ 84	△ 263	1	△ 262
	合 計	0 () 0	0	△ 447	△ 312	△ 759	112	△ 647

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	996	696	1,446	272	769	396	11,380	8,415	975
	補 正 前	996	696	1,459	272	769	396	11,679	8,415	975
	比 較	0	0	△ 13	0	0	0	△ 299	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 447	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 447	部分休業の承認に伴う減額	
手 当	△ 312	制度改正に伴う増減分	△ 299	期末手当 △ 299	期末手当支給率の改定
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13	部分休業の承認に伴う減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	358,982
	平均給与月額 (円)	390,418
	平均年齢 (歳)	45.9
令和元年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	352,557
	平均給与月額 (円)	388,945
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 9.2
	6 級	() 3	() 27.2
	5 級	() 3	() 27.2
	4 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 2	() 18.2
	2 級	() 0	() 0.0
	1 級	() 0	() 0.0
	合 計	() 11	() 100.0
令和元年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 9.2
	6 級	() 3	() 27.2
	5 級	() 3	() 27.2
	4 級	() 3	() 27.2
	3 級	() 1	() 9.2
	2 級	() 0	() 0.0
	1 級	() 0	() 0.0
	合 計	() 11	() 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	主 幹 副主幹	主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	10
比 率 (B) / (A) (%)		100	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	10
比 率 (B) / (A) (%)		100	

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は、再任用職員について記載したものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 事業収益 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
下水道汚泥中間処理業務	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額			令和2年度から 令和3年度まで	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額	-
公共下水道維持管理業務	4,466			令和2年度から 令和3年度まで	4,466	4,466	-
大池調整池維持管理業務	5,599			令和2年度から 令和3年度まで	5,599	5,599	-
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	53			令和2年度から 令和3年度まで	53	53	-

令和2年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		523,151,341	
イ	構築物	11,960,021,298		
	減価償却累計額	<u>△ 398,639,000</u>	11,561,382,298	
ウ	機械及び装置	36,356,056		
	減価償却累計額	<u>△ 5,784,000</u>	30,572,056	
エ	車両運搬具	1,405,073		
	減価償却累計額	<u>△ 329,000</u>	1,076,073	
オ	建設仮勘定		<u>16,013,000</u>	
	有形固定資産合計			12,132,194,768
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>394,430,419</u>	
	無形固定資産合計			394,430,419
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		1,000,000	
イ	その他投資		<u>17,230</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,017,230</u>
	固定資産合計			12,527,642,417
2	流動資産			
(1)	現金預金			25,916,580
(2)	未収金		29,558,530	
	貸倒引当金		<u>△ 948,000</u>	28,610,530
(3)	貯蔵品			<u>78,725</u>
	流動資産合計			<u>54,605,835</u>
	資産合計			<u><u>12,582,248,252</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,604,966,436		
イ	その他の企業債	<u>1,014,346,000</u>		
	企業債合計		<u>3,619,312,436</u>	
	固定負債合計			3,619,312,436
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,093,193		
イ	その他の企業債	<u>94,327,000</u>		
	企業債合計		295,420,193	
(2)	未払金		12,400,930	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	6,623,000		
イ	法定福利費引当金	<u>1,263,000</u>		
	引当金合計		<u>7,886,000</u>	
	流動負債合計			315,707,123
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		<u>8,448,773,730</u>	
	収益化累計額		<u>△ 301,699,000</u>	
	繰延収益合計			<u>8,147,074,730</u>
	負債合計			<u>12,082,094,289</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			32,076,622
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		397,951,341	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>70,126,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>70,126,000</u>	
	剰余金合計			<u>468,077,341</u>
	資本合計			<u>500,153,963</u>
	負債資本合計			<u>12,582,248,252</u>

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、3,183,019千円である。

III. その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から地方公営企業法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して固定資産の帳簿価額を算定している。